

学校法人千葉経済学園

平成30年度事業報告書

1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員の概要】	3
【評議員の概要】	4
【教職員の概要】	4

2 事業の概要

【当年度の事業の概要】	4
-------------	---

3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	10
【事業活動収支計算書の概要】	12
【貸借対照表の概要】	14
【経年比較及び主な財務比率比較】	16

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語、片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい21世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語、片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ててきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止

19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行
23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月 千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月 千葉経済大学に7コース（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年	12月 千葉経済大学短期大学部新校舎竣工

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	4
	経済学部	昭和63年	250	1,000	997
	大学合計		260	1,020	1,001
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	282
	こども学科	昭和52年	200	400	395
	短期大学部合計		340	680	677
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	1,000
	商業科	昭和9年	120	360	408
	情報処理科	昭和60年	80	240	382
	附属高等学校合計		560	1,680	1,790
学園総合計			1,160	3,380	3,468

(4) 役員の概要

(平成31年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大准教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	佐々木光俊	常勤	大学学部長
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	三井生命保険顧問
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	法人・大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行頭取
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

(5) 評議員の概要

(平成31年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	栗沢尚志
飯島一生	石渡哲彦	大沼徹
小澤慶和	加賀屋光洋	影山美佐子
鹿島富士夫	小針美由紀	佐久間道子
佐久間達郎	佐々木光俊	嶋田和雄
高屋和彦	積田悟	長谷川七三一
藤代謙二	堀敏明	堀井満美
丸孝	水澤健之	村松重彦
茂手木直忠	山口和夫	山口博
山田清實		

(6) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	35	20	55
千葉経済大学短期大学部	27	11	38
千葉経済大学附属高等学校	93	19	111
学園総合計	155	50	205

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて学習環境の整備に努めるとともに教育の充実・推進にあたった。

学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ教育環境の整備を行った。

平成30年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

(1) 建学の精神の啓蒙教育

論語から十二訓を選んで大学・短期大学・附属高校の教室等に掲示し、「片手に論語 片手に算盤」の精神の周知徹底を図るとともに、大学では「論語と社会」の科目を引き続き開講し、附属高校では論語ノートを活かして建学の精神の涵養に努めた。

(2) 大学・短期大学・附属高校の連携推進

大学・短期大学・附属高校三者の連携会議を随時開催し、ビジネス教育関係、入試・進路・広報、学生生徒の諸活動等、各分野にわたって学園として密なる機能連携を図

った。

(3) 学園 85 周年記念事業

学園 85 周年記念事業として、耐震機能を強化した附属高校新体育館の建設に着手した。建設費用は補助金及び借入金のほか記念事業の寄附金を募って充てることとした。

(4) 広報の充実強化

大学・短期大学・附属高校のそれぞれの入試に係る広報に加えて、JR 千葉駅の改札前・券売機前に固定看板を設置する等、幅広い情報発信と学園全体についての広報に取り組んだ。

(5) 学園内の情報及び資料のデジタル化、業務のシステム化

学園内に蓄積されてきた情報及び文書資料の体系化とデジタル化並びにデータベース化の取り組みを始めるとともに、併行して業務のシステム化に資する方策について検討を始めた。

(6) 短期大学部旧校舎跡地の活用の検討

短期大学部旧校舎を平成 30 年度から 31 年度にかけて解体し、同敷地を大学及び短期大学の共用スポーツエリアとして、人工芝によるソフトボール・フットサルの多目的グラウンドとして造成することとした。また、新耐震基準を満たしている短大 B 棟の有効活用方策として、附属高校の部活動等の施設とする検討を行った。

(7) ボランティア活動の推進

地域貢献という学園の使命を果たすため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックも念頭に置きながら学園ボランティアセンターを開設し、地域の関係団体と連携した学生生徒のボランティア活動を推進していく体制を整備した。

(8) 資格取得奨励

大学・短期大学・附属高校それぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した。授与された学生・生徒は延べ数で、大学院 1 名、大学 6 名、短期大学 17 名、高校 61 名である。

(9) 学園監事の監査機能の充実

監事は学校法人の管理運営が適正に行われているか監査するため、財産の状況のみならず、理事の業務執行の監査にも努め、理事会、評議員会に出席するとともに、随時、学園の事業の監査を行った。また、監事監査を支援するための事務体制や内部監査機能の整備を行う等監査の充実を図るための取り組みを行った。

(10) 千葉市内産学官との連携について〔大学・短期大学〕

千葉市、市内大学及び地元商店街との連携を深め、学生が地域と関わる機会を拡充

した。平成30年度は「ちば産学官連携プラットフォーム包括協定」を締結し、この取組みは文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」(タイプ5)に採択された。

また、「千葉経済大学及び千葉経済大学短期大学部と千葉都市モノレール株式会社の相互連携に関する協定」を締結した。

(11) 教職員合同研修会について〔大学・短期大学〕

FD(教員の教育力向上のための研修)とSD(職員の職能力向上のための研修)を組織的・計画的に実施する方針のもと、平成30年度教職員合同研修会を開催した。(テーマ:「情報セキュリティについて」)

[千葉経済大学]

(1) 大学改革の推進

- ① 令和2年度カリキュラム改正に向け、カリキュラム検討委員会を中心に改編に取り組んだ。
- ② 自己点検調査委員会での検討を踏まえ、引き続き教学支援・学生支援・就職支援及び入試関連の改革に取り組んだ。

(2) 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取組み

- ① 引き続き欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生やその保護者との個別面談等を行い、中途退学者を減らす取組みを行った。
- ② 経済的困難を抱える学生に対して、学生支援機構の奨学金制度や学費分割納付制度等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。平成30年度の学費分割納付制度利用者は、前期6名・後期6名となった。
- ③ 国庫補助金を受けての学内ワークスタディ学生を引き続き雇用して所定の学園業務に従事させることにより、継続した学修の支援にあたった。学内ワークスタディ学生数は15名であった。

(3) 「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」としての取組み

- ① 「論語と社会」の授業等で渋沢栄一の経済哲学にもふれ、建学の精神を踏まえた人間教育を行った。
- ② リーダーズ合宿を行い学生の自律性やリーダー性を育成した結果、今年度も学生主体のリーダーズミーティングが行われた。

(4) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取組み

- ① 公務員、会計、経営者・起業家、金融、教職、学芸員、ITの7つのキャリア別コース制の取組みについて、更に充実を図った。その結果、公務員コースから延べ10名の公務員試験合格者を出すなどの成果を上げた。
- ② インターンシップや企業訪問への積極的な参加、卒業生から学ぶ業界別セミナーの参加を促進し、キャリア意識の高揚に努めた。その結果、就職内定率は98.8%の高率となった。

- ③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス講義の「千葉の経済」と「千葉の地域政策」の2科目を引き続き開講した。
- (5) 教職課程の再課程認定申請
中学校教諭（社会）、高等学校教諭（公民）の免許状授与の所要要件を満たすための再課程認定申請を行い、認定された。
- (6) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献
① 地域総合研究所では「オープンアカデミー」を8回開催し、地域経済博物館では「特別展示」、「古文書講座」及び千葉市立郷土博物館との共催による「歴史講座」を開催した。
② 総合図書館では平成14年度より利用内規に基づき図書館を地域住民の利用に供しており、さらに平成30年度は前期・後期に各々図書館講演会及び企画展示を開催して地域貢献に努めた。
- (7) 教育環境、施設・設備の整備
① 1号館及び2号館の講義室、演習室等の照明器具をLED照明に改修し、ブラインドの一部はロールスクリーンに更新して教育環境の整備を行った。
② 1号館及び2号館の7講義室の視聴覚機器を更新した。
③ PC教室（4教室）のパソコン161台を最新の機器に更新した。
④ 小間子グラウンド敷地内に、硬式野球部の部室を建設した。
- (8) オリンピック・パラリンピック関係
① 千葉市の協力のもと、6月にスポーツ実習内でボッチャの体験会を、11月の大学祭で車いすバスケットボールの体験競技を行い、パラスポーツへの理解を深める活動を行った。
② 東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティアに28名が応募し、13名が一次選考通過となった。

[千葉経済大学短期大学部]

- (1) 教育内容の充実
各科の卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育に、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士を養成する教育に努めた。
- (2) 認証評価受審用の自己点検・評価報告書
平成30年5月より、自己点検・評価委員会専門部会を7回開催し、「平成30年度自己点検・評価報告書」の作成に取り組んだ。
評価報告書の完成版は、令和元年6月下旬までに短期大学基準協会へ提出し、10月に認証評価を受審する予定である。

(3) 開放講座の実施

前年に引き続き、地域社会のニーズに応えるため、鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、鎌ヶ谷市中央公民館を会場とした開放講座「オープンカレッジかまがや」(テーマ:「若いも若きも楽しく学ぼう」)を8回実施した。

(4) ビジネスライフ学科としての取組み

- ① 東京オリンピック・パラリンピックに向けた観光関連科目「観光ビジネス」を増設し、カリキュラムを充実した。
- ② インターンシップや企業訪問への積極的な参加、卒業生から学ぶ業界別セミナーの参加を促進させ、キャリア意識の高揚に努めた。インターンシップの参加者は、前年度とほぼ同数(91名)であった。就職内定率については、97.6%とほぼ前年度同様の割合を保つことができた。

(5) こども学科としての取組み

- ① 教職員が幼稚園、保育園、認定こども園、福祉施設など約60園を訪問し、理事長や園長から経営理念、保育方針等の情報を収集して、学生自身に合った仕事を主体的に選択できるように支援した。その結果、内定率は99.5%となり、前年度と同水準の高率を維持した。
- ② 地域のこどもたちの造形活動の場として27年目となる「こども造形教室」を活かして、実習の機会を充実させた。
- ③ 教員免許状更新講習が認可され、必修講習2講座、選択必修4講座、選択講習12講座を実施した。
- ④ 千葉経済大学短期大学部・植草学園短期大学・千葉明德短期大学共同による千葉市との連携事業として、保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得のための「特例制度による講座」を実施した。
- ⑤ 千葉市内の保育士・幼稚園教諭の専門性向上のための研修会を千葉市と植草学園短期大学・千葉経済大学短期大学部・千葉明德短期大学・千葉市保育協議会・千葉市民間保育園協議会・千葉市幼稚園協会が連携して実施した。
- ⑥ 小学校教諭、幼稚園教諭の免許状授与の所要要件を満たすための再課程認定申請を行い、認可された。

[千葉経済大学附属高等学校]

(1) 新校舎の点検改修工事の実施

建設後13年目となった新校舎の予防保全のため、点検改修工事を昨年度に引き続き実施した。

(2) 視聴覚教室の改修

授業でのICT(情報通信技術)の利用を進めるべく1号館視聴覚室を改修し、新たなICT設備を導入して、教育環境を整備した。

- (3) 高校クラブハウスの点検改修
建築後 14 年目（学園取得は平成 24 年）となる高校クラブハウスの予防保全のため、点検改修工事を実施した。
- (4) 学力向上のための授業内容の充実
授業時間の確保や内容の充実を図るとともに、高大接続改革による、「大学入学共通テスト」の実施に向け、英語検定受験の呼びかけや講座開設を行い、準 2 級合格者の増加が実現した。
- (5) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上
特進プロジェクトチームが中心となって指導にあたり、高い意識を持ってセンター試験や一般受験に臨む事ができた。センター試験の学校平均点は、全国平均を上回り実力はついているが、首都圏大学への入学については厳しい結果となった。
- (6) 専門科教育の充実
資格取得を目標に専門科に入学してくる生徒も多数おり、積極的に資格試験に挑戦した。きわめて困難な日商簿記 1 級に合格した生徒をはじめ、多くの生徒が高度資格を取得した。
- (7) 新学習指導要領への移行準備
2022 年度の次期指導要領への移行に向け、教員研修を開催し、新指導要領への理解を深め移行への準備に入った。
- (8) 部活動の振興
柔道部・ソフトボール部・卓球部・バスケットボール部が全国総体に出場し、柔道部の皆川大記君が 100 kg 級で全国制覇を成し遂げた。また、珠算部も全国大会で入賞した。
- (9) いじめ及び体罰の防止に努める
いじめについては、教員相互の協力のもと早期発見に努め、深刻となるような問題は発生しなかった。
- (10) 教員研修の充実
新規採用教員の校内及び校外研修や、全教職員に対する研修も随時実施し、教育内容の充実に努めた。
- (11) 定員確保のための生徒募集活動の遂行
入試広報室を中心に全職員で生徒募集にあたり、平成 31 年度は定員を上回る 594 名の新入生を確保することができた。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は70億6300万円(以下、100万円単位)であった。また、翌年度繰越支払資金は23億9100万円であった。

【予算との比較】

○収入の部合計 2600万円増加

(主な要因)

- ・補助金収入2400万円増加(国庫補助金収入)

○支出の部合計 2600万円増加

(主な要因)

- ・人件費△1600万円(教員人件費支出、職員人件費支出)
- ・教育研究経費△4400万円(修繕費支出、奨学費支出)
- ・管理経費△1900万円(補助活動事業費支出)
- ・翌年度繰越支払資金 1億4100万円増加

【前年度との比較】

○収入の部合計 5億9800万円増加

(主な要因)

- ・補助金収入2億4600万円増加
(高校新体育館建設国庫補助 1億3300万円・県補助 6600万円)
- ・借入金等収入10億1000万円増加
(高校新体育館建設 6億5000万円・高校校舎改修等 1億3900万円・短大旧校舎解体等 1億2400万円・大学小間子グラウンド野球部部室建設 9700万円)
- ・その他の収入△2億8200万円
(退職給与引当特定資産取崩収入 2億円、減価償却引当特定資産取崩収入 1億円)
- ・資金収入調整勘定△1億7900万円
(期末未収入金 △2億200万円)
- ・前年度繰越支払資金△2億6000万円
(前年度繰越現金預金△2億6000万円)

○支出の部合計 5億9800万円増加

(主な要因)

- ・施設関係支出5億4700万円増加
(大学小間子グラウンド野球部部室建設「建物支出5900万円、構築物支出2600万円」・高校新体育館建設仮勘定支出4億8500万円)

- ・資産運用支出△3 億円
(退職給与引当特定資産繰入支出△2 億円、減価償却引当特定資産繰入支出△1 億円)
- ・翌年度繰越支払資金 3 億 9800 万円増加

資金収支計算書 (前年度対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
学生生徒等納付金収入	2,655	2,677	22	人件費支出	2,576	2,585	9
手数料収入	48	58	10	教育研究経費支出	822	797	△ 24
寄付金収入	6	32	26	管理経費支出	193	228	35
補助金収入	877	1,123	246	借入金等利息支出	23	31	8
資産売却収入	0	0	△ 0	借入金等返済支出	289	293	4
付随事業・収益事業収入	78	66	△ 12	施設関係支出	95	642	547
受取利息・配当金収入	19	10	△ 9	設備関係支出	72	92	20
雑収入	249	260	11	資産運用支出	300	0	△ 300
借入金等収入	0	1,010	1,010	その他の支出	205	136	△ 69
前受金収入	639	654	15	資金支出調整勘定	△ 105	△ 134	△ 29
その他の収入	534	252	△ 282				
資金収入調整勘定	△ 894	△ 1,073	△ 179				
前年度繰越支払資金	2,254	1,994	△ 260	翌年度繰越支払資金	1,994	2,391	398
収入の部合計	6,464	7,063	598	支出の部合計	6,464	7,063	598

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、経常費等補助金収入増加等により 3 億 9900 万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、高校新体育館建設、大学小間子グラウンド硬式野球部部室建設等により 7 億 1100 万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、高校新体育館建設借入等により、7 億 1000 万円の収入超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」は 3 億 9800 万円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は 23 億 9100 万円となった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,987
教育活動資金支出計	3,611
差引	376
調整勘定等	23
教育活動資金収支差額（A）	399
施設整備等による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	228
施設整備等活動資金支出計	734
差引	△ 505
調整勘定等	△ 206
施設整備等活動資金収支差額（B）	△ 711
小計（C）＝（A＋B）	△ 312
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	1,040
その他の活動資金支出計	331
差引	710
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額（D）	710
支払資金の増減額（C＋D）	398
前年度繰越支払資金	1,994
翌年度繰越支払資金	2,391

(2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

教育活動収支差額は8800万円の支出超過、教育活動外収支差額は2200万円の支出超過となり、以上の合計で経常収支差額は1億1000万円の支出超過となった。特別収支差額は100万円の収入超過となり、3つの区分の合計である基本金組入前当年度収支差額は1億900万円の支出超過となった。

基本金組入額が800万円となり当年度収支差額は1億1700万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は47億2500万円の支出超過となった。

【予算との比較】

○収入の部 3800万円の増加

(主な要因)

・経常費等補助金 2400万円増加(国庫補助金2400万円)

○支出の部 △1億1400万円

(主な要因)

- ・人件費△1800万円(教員人件費、職員人件費)
- ・教育研究経費△4600万円(修繕費、奨学費)
- ・管理経費△1900万円(補助活動費)

【前年度との比較】

○収入の部 3億1300万円の増加

(主な要因)

- ・学生生徒等納付金 2200万円増加(大学7900万円、短大△4400万円、高校△1300万円)
- ・経常費等補助金 5200万円増加(大学2200万円、短大200万円、高校2800万円)
- ・その他の特別収入 2億3500万円増加(高校新体育館関連 施設設備寄付金 2900万円、施設設備補助金1億9900万円)

○支出の部 2億1000万円の増加

(主な要因)

- ・管理経費 3700万円増加(高校クラブハウス改修3400万円)
- ・資産処分差額 2億400万円増加(短大旧校舎1億6400万円、高校旧体育館4400万円)
- ・人件費△1300万円(教員人件費△2500万円、退職金△2700万円、職員人件費1200万円増加、退職給与引当金繰入額2800万円増加)
- ・教育研究経費△2600万円(奨学費△3200万円、修繕費△1300万円、委託手数料2000万円増加)

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

	科 目	前年度	本年度	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,655	2,677	22
		手数料	48	58	10
		寄付金	4	4	△
		経常費等補助金	872	924	52
		付随事業収入	78	66	△12
		雑収入	249	260	11
		教育活動収入計	3,905	3,989	83
	支出の部	人件費	2,591	2,578	△13
		教育研究経費	1,283	1,257	△26
		管理経費	204	241	37
徴収不能額等				△	
	教育活動支出計	4,079	4,076	△2	
	教育活動収支差額	△173	△88	85	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	14	9	△5
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	14	9	△5
	支出の部	借入金等利息	23	31	8
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	23	31	8
	教育活動外収支差額	△9	△22	△13	
	経常収支差額	△182	△110	72	
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	22	257	235
		特別収入計	22	257	235
	支出の部	資産処分差額	53	256	204
		その他の特別支出			
		特別支出計	53	256	204
	特別収支差額	△30	1	32	
	基本金組入前当年度収支差額	△213	△109	104	
	基本金組入額合計	△247	△8	239	
	当年度収支差額	△460	△117	343	
	前年度繰越収支差額	△4,148	△4,608	△460	
	基本金取崩額				
	翌年度繰越収支差額	△4,608	△4,725	△117	
（参考）					
	事業活動収入計	3,942	4,255	313	
	事業活動支出計	4,154	4,364	210	

(3) 貸借対照表の概要

平成31年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比6億1100万円増加の202億2900万円、負債総額が前年比7億2000万円増加の58億5500万円となった。基本金が前年比800万円増加の191億円、繰越収支差額が1億1700万円減少の47億2500万円の支出超過となり、純資産合計は1億900万円減少の143億7500万円となった。

○資産総額 6億1100万円増加

（主な要因）

- ・建設仮勘定5億800万円増加（高校新体育館4億8500万円）
- ・現金預金3億9800万円増加（資金収支計算書 翌年度繰越支払資金の増）
- ・未収入金2億200万円増加（高校新体育館補助金1億9900万円）

- ・建物△4億9000万円(大学野球部部室建設6300万円、旧短大校舎解体△2億1000万円、高校旧体育館解体△4400万円、減価償却額△3億3400万円)

○負債総額 7億2000万円増加
(主な要因)

- ・長期借入金6億8700万円増加(高校新体育館建設等新規借入10億1000万円、既存借入返済△2億9300万円)

○基本金 800万円増加
(主な要因)

- ・基本金組入額増加(大学1億1000万円、短大△2億6200万円、高校1億6100万円)

貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円)

科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
固定資産	17,375	17,396	20	固定負債	3,992	4,645	653
有形固定資産	16,476	16,511	36	長期借入金	3,112	3,799	687
土地	6,084	6,084		その他の固定負債	879	845	△34
建物	8,517	8,027	△490	流動負債	1,143	1,210	67
その他の有形固定資産	1,874	2,400	526	短期借入金	293	323	31
特定資産	705	703	△1	その他の流動負債	851	887	36
その他の固定資産	195	181	△14	負債の部合計	5,135	5,855	720
流動資産	2,243	2,834	590				
現金預金	1,994	2,391	398	基本金	19,092	19,100	8
その他の流動資産	249	442	193	繰越収支差額	△4,608	△4,725	△117
				純資産の部合計	14,484	14,375	△109
資産の部合計	19,619	20,229	611	負債及び純資産の部合計	19,619	20,229	611

*百万円未満は四捨五入

(4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成 26 年度から平成 30 年度における 5 ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、平成 26 年度以降は増加に転じた。これら学生生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加および補助金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加に転じている。

一方、支出面においては、収支面が厳しい状況となっていることから、財務体質の健全化を図るため、徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、減少気味で推移していたが、平成 26 年度以降は耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移している。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は平成 26 年度から 28 年度まで 3 カ年継続して黒字を確保してきたが、平成 29 年度以降は校舎、体育館建設工事に伴う既存建物の処分差額、解体費用により再び赤字へ転換し、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

平成 31 年度については学園全体の学生生徒数は、大学学生数の増加等により好転したものの、平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに 30 年度実施の高校新体育館建設に伴う借入金の増大等により、厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

①【資金収支計算書】の推移

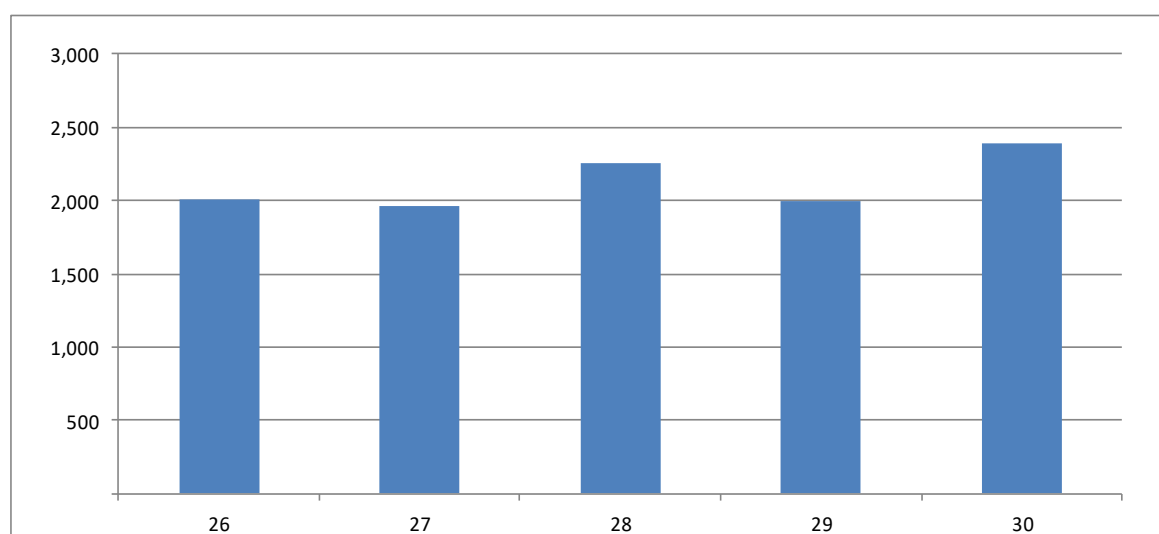
(単位：千円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,538,731	2,528,264	2,554,493	2,654,787	2,676,644
手数料収入	53,982	49,377	52,842	48,093	58,116
寄付金収入	6,840	124,088	46,620	5,986	32,037
補助金収入	848,803	936,389	930,404	876,700	1,123,170
資産売却収入				120	
付随事業・収益事業収入	82,434	84,041	79,595	77,987	66,049
受取利息・配当金収入	30,787	25,702	19,866	19,022	10,427
雑収入	181,693	308,047	174,302	248,584	259,894
借入金等収入	800,000	1,610,000	270,000		1,010,000
前受金収入	644,167	632,573	661,786	638,922	653,713
その他の収入	566,085	770,068	507,475	534,065	252,052
資金収入調整勘定	△ 779,396	△ 1,029,729	△ 842,497	△ 893,835	△ 1,073,230
前年度繰越支払資金	1,664,926	2,013,004	1,963,932	2,253,902	1,993,762
収入の部合計	6,639,052	8,051,824	6,418,817	6,464,334	7,062,633
支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,487,769	2,665,808	2,509,135	2,576,353	2,585,219
教育研究経費支出	667,918	782,156	629,247	821,710	797,333
管理経費支出	135,354	133,552	198,528	193,305	228,446
借入金等利息支出	25,903	23,415	25,574	23,026	31,343
借入金等返済支出	128,066	129,462	132,706	288,748	292,678
施設関係支出	880,320	2,476,178	303,010	94,526	641,718
設備関係支出	27,023	203,160	179,387	72,142	91,940
資産運用支出	100,000		100,000	300,000	
その他の支出	230,862	82,802	399,644	205,307	136,455
資金支出調整勘定	△ 57,168	△ 408,642	△ 312,314	△ 104,545	△ 133,928
翌年度繰越支払資金	2,013,004	1,963,932	2,253,902	1,993,762	2,391,430
支出の部合計	6,639,052	8,051,824	6,418,817	6,464,334	7,062,633

注 26年度は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

	科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		金額	金額	金額	金額	金額
教育活動収入	収入の部					
	学生生徒等納付金	2,538,731	2,528,264	2,554,493	2,654,787	2,676,644
	手数料	53,982	49,377	52,842	48,093	58,116
	寄付金	4,700	2,700	2,903	4,361	4,046
	経常費等補助金	848,803	843,537	876,016	871,628	923,918
	付随事業収入	82,434	84,041	79,595	77,987	66,049
	雑収入	181,693	308,394	174,302	248,584	259,894
	教育活動収入計	3,710,343	3,816,313	3,740,151	3,905,440	3,988,667
	支出の部					
	人件費	2,480,391	2,703,378	2,535,093	2,591,300	2,578,134
教育研究経費	1,015,424	1,119,830	1,074,028	1,283,213	1,257,279	
管理経費	148,481	147,685	207,462	203,710	240,887	
徴収不能額等	513	314	1,748	403	177	
教育活動支出計	3,644,809	3,971,207	3,818,330	4,078,625	4,076,477	
教育活動収支差額	65,534	△ 154,894	△ 78,179	△ 173,185	△ 87,810	
教育活動外収入	収入の部					
	受取利息・配当金	26,546	22,251	17,034	14,013	9,000
	その他の教育活動外収入					
	教育活動外収入計	26,546	22,251	17,034	14,013	9,000
	支出の部					
	借入金等利息	25,903	23,415	25,574	23,026	31,343
その他の教育活動外支出						
教育活動外支出計	25,903	23,415	25,574	23,026	31,343	
教育活動外収支差額	643	△ 1,164	△ 8,540	△ 9,013	△ 22,344	
経常収支差額	66,177	△ 156,058	△ 86,719	△ 182,198	△ 110,154	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額				120	
	その他の特別収入	2,718	214,707	99,329	22,063	257,333
	特別収入計	2,718	214,707	99,329	22,183	257,333
	支出の部					
	資産処分差額	9,136	2,804	1,492	52,604	256,219
その他の特別支出						
特別支出計	9,136	2,804	1,492	52,604	256,219	
特別収支差額	△ 6,419	211,903	97,837	△ 30,421	1,114	
基本金組入前当年度収支差額	59,758	55,846	11,118	△ 212,619	△ 109,040	
基本金組入額合計	△ 183,607	△ 751,422	△ 116,732	△ 247,356	△ 8,158	
当年度収支差額	△ 123,850	△ 695,576	△ 105,614	△ 459,975	△ 117,198	
前年度繰越収支差額	△ 3,268,184	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,608,199	
基本金取崩合計			45,000			
翌年度繰越収支差額	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,687,149	△ 4,725,397	
(参考)						
事業活動収入計	3,739,606	4,053,272	3,856,514	3,941,636	4,254,999	
事業活動支出計	3,679,849	3,997,426	3,845,396	4,154,255	4,364,039	

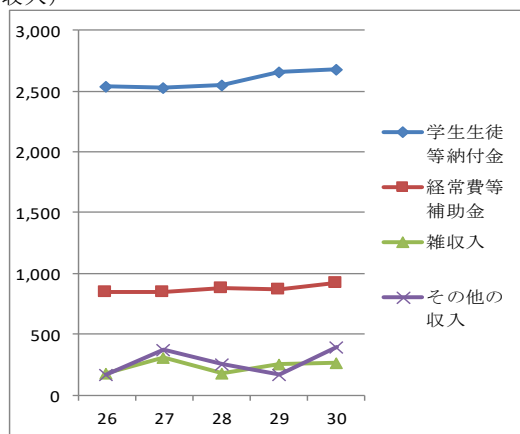
注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

注 26年度は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

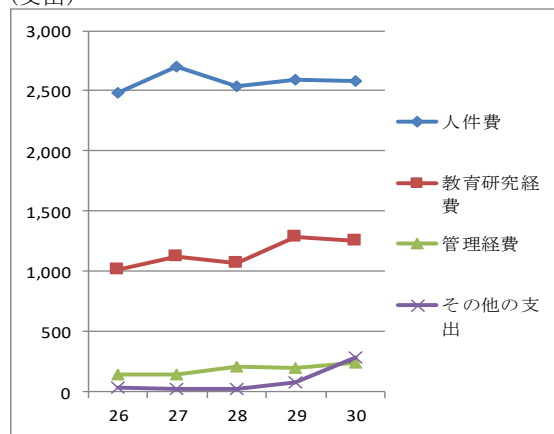
「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)

(収入)



(支出)



③【貸借対照表】の推移

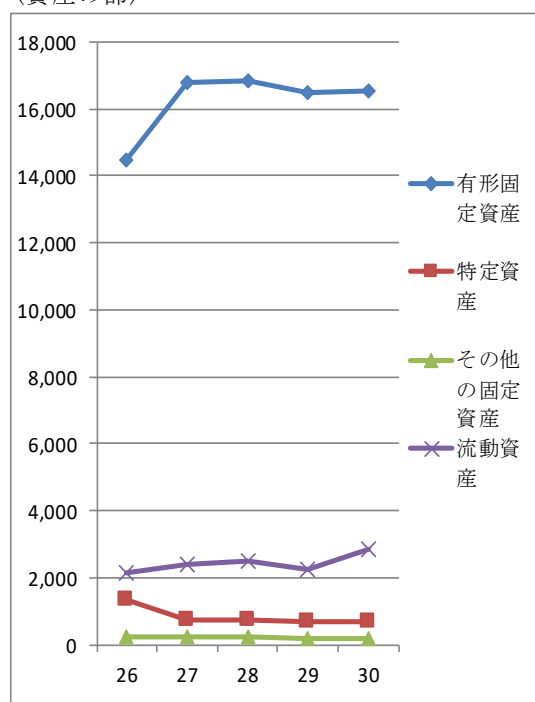
(単位：千円)

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	15,999,470	17,711,948	17,733,389	17,375,356	17,395,591
有形固定資産	14,457,498	16,783,437	16,818,309	16,475,521	16,511,213
特定資産	1,315,999	712,548	709,716	704,707	703,280
その他の固定資産	225,974	215,962	205,363	195,127	181,099
流動資産	2,146,873	2,369,962	2,472,086	2,243,237	2,833,693
資産の部合計	18,146,343	20,081,910	20,205,475	19,618,592	20,229,284
負債の部					
固定負債	2,603,280	4,167,713	4,294,718	3,991,738	4,644,641
流動負債	913,865	1,229,153	1,214,595	1,143,311	1,210,141
負債の部合計	3,517,145	5,396,866	5,509,313	5,135,049	5,854,782
純資産の部					
基本金	18,021,232	18,772,654	18,844,386	19,091,742	19,099,900
繰越収支差額	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,608,199	△ 4,725,397
純資産の部合計	14,629,198	14,685,044	14,696,162	14,483,543	14,374,503
負債及び純資産の部合計	18,146,343	20,081,910	20,205,475	19,618,592	20,229,284

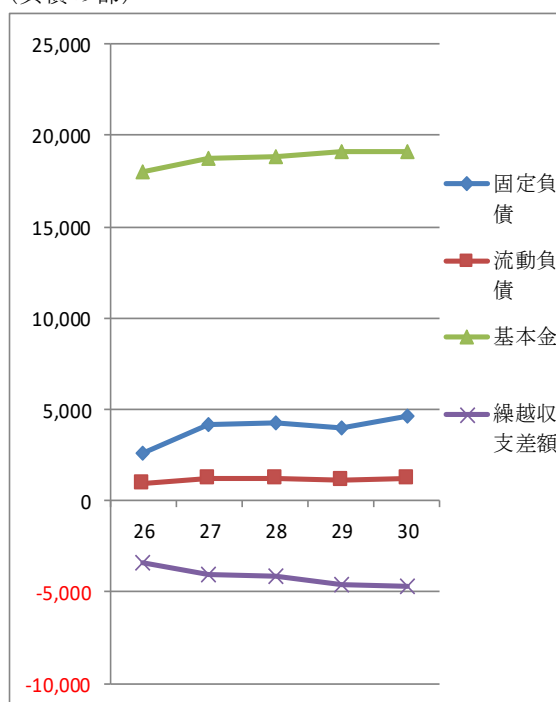
注 26年度は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」 (単位：百万円)

(資産の部)



(負債の部)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

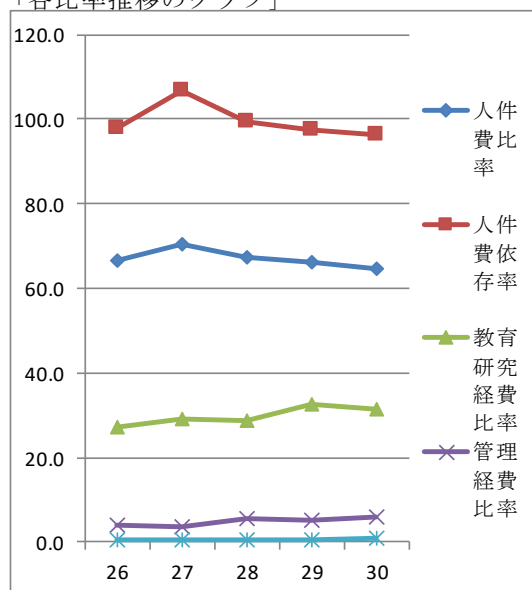
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.4	70.4	67.5	66.1	64.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.7	106.9	99.2	97.6	96.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.2	29.2	28.6	32.7	31.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.0	3.8	5.5	5.2	6.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.6	0.7	0.6	0.8

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.2	88.2	87.8	88.6	86.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.8	11.8	12.2	11.4	14.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	14.3	20.8	21.3	20.3	23.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.0	6.1	6.0	5.8	6.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	80.6	73.1	72.7	73.8	71.1

「各比率推移のグラフ」



(単位：%)

